

クローズアップ

NGO・NPO

OCNet・外国人とともに生きる 大田・市民ネットワーク ～OCNetとその活動～

Close Up

NGO・NPO

はじめに

一九八〇年代に入り、日本には海外から多くの人が働きに来るようになり、二〇〇四年末現在、二〇〇万を超える外国籍市民が日本に居住しています。日本の総人口の一四五%以上が外国籍市民となる勘定です。

一九九二年一〇月、私もOCNetは「外国人とともに生きる大田・市民ネットワーク」として発足しました。活動の目標は「言語、文化、習慣などさまざまに異なる人たちと、普段の暮らしの中で交流できる場をつくり出し、広げていきたい、そしてその中から住宅、医療、労働、教育など生活のさまざまな面で問題を抱えるこうした人たちとともに考え、解決していく道を目指す」とに置かれました。地域の中で共生を目指す活動の柱は、当初より生活・労働相談（九年より多言語化）、日本語教室、それに学習会やさまざまな講座、イベントの実施で、これは現在も基本的に変わらず、約九〇名のスタッフが活動を進めています。

組織と運営

二〇〇四年より、相談、日本語教室、事業広報および事務局の五部制として、運営は総会を頂点に、五部の代表からなる共同世話人会、共同世話人および各部の委員からなる運営委員会が主として当たっています。同時に、正会員スタッフ、賛助会員に会費制を全面適用しました。

相談（多言語生活・労働相談）

相談には通訳を含めて一五名ほどのスタッフが当たり、月曜日・水曜日・金曜日の午後および月曜日の夜間に実施。電話よりも面談による相談を重視しています。年間一〇〇〇件を超える相談が寄せられています。最近では世情を反映してか、結婚、離婚、認知、親権など、さらには在留資格をめぐる相談が多くなっています。アジア系住民、とくにフィリピン人女性からの相談が増加しています。

この通常の相談に加えて、年一回多言語による総合相談会やDVホットラインを実施しています。また二〇〇二年二月より、アウトリーチサービスの一環として、ある区立の小学校の学年だよりの英語およびスペイン語、中国語への翻訳を開始しました。また、就学案内や入学のしおり、さらには就学援助の翻訳なども行っています。

スタッフの研修も随時行ってきましたが、今年度六月から七月にかけて連続五回講座を開いています。テーマは在留資格やその手続き、相談に必要な法知識、ひとり親家庭が利用できる社会資源、さらには外国人女性をめぐる相談の実際などです。

日本語教室

九二年九月の準備級開講からOCNetの日本語教室は始まりました。現在、月曜日、水曜日の夜間（木曜日は当面休講）、それに

OCNet・外国人とともに生きる大田・市民ネットワーク

〒146-0094 東京都大田区東矢口3-3-15 2F TEL & FAX 03-3730-0556

E-mail : jimukyoku@ocnet.jp URL : http://www.ocnet.jp

金曜日の午前、午後を開講していますが、今までに延べ二〇〇〇名を超える外国籍の人々が学んできました。五〇名弱のボランティア講師がローテーションにより日本語学習支援に当たっています。利用者との交流を重んずるレッスン後のティータイムが好評で、情報交換の場として、あるいは相談の場としても役立つようです。

スタッフの養成講座も随時開催し、新人スタッフの研修も行っており、自前のテキストづくりも考えているところです。

事業部

学習会や季節ごとの行事の実施や、外国語教室(英語・ウルドゥー語)やコンピュータ教室を開講し、地域に住む外国籍市民・労働者の要求に応えています。アジア人女性を対象としたエンパワーメント講座では、仕事に使える日本語、英語およびコンピュータ技術の習得を目指して、六カ月間多くの利用者を集めました。

恒例の大田ふれあいフェスタへの模擬店出店も行っています。これとバザーの開催などが活動資金獲得の一翼を担っています。先のスマトラ沖地震の際には、被災者への支援のためにバザーを開催し、売上はユニセフを通して寄贈しました。

また、外国籍の親を持つ子どもたちのための子ども学級も、試行的にこの二月から始まりました。親の再婚で日本に暮らすようになったり、一定年齢まで親の母国で養

育され、途中で呼び寄せられたりする子どもたちの日本語学習支援が狙いとなっています。現在はフィリピン人の母親を持つ子どもたちがこのクラスで学んでいます。

広報部

隔月のニュースレターの発行及びインターネットホームページの運営を行っています。いずれも、OCNetの活動紹介だけでなく、外国籍市民に役立つと思われる情報(法律、教育、あるいは生活情報など)を発信しています。とくにホームページについては、日本語、英語などの多言語化を目指し、一部実現させています。

今後、緊急時における外国人向けの情報発信や収集をどうするか、検討を重ねています。これは阪神淡路大震災以後、特に問題になったテーマで、行政や関係団体、NGOとのタイアップが一段と望まれる分野です。事実、大田区や区内のいくつかのグループとの話し合いを重ねてきています。

今後の活動

今後の重点活動として、以下を考えています。

(1) 活動の自己評価を行い、さらに利用者のニーズに応えるプログラムを用意する。

一二年あまり活動を続けてきましたが、じっくり活動を振り返り、そのあり方や目標を吟味する時間を十分に取らずに来たと思われるので、相談、日本語教室など、それぞ

れの部門で自己評価を試み、さらに利用者のニーズの掘り起こしや、その充足の度合いを高めたいと思います。特に、OCNetは相談、日本語教室、各種講座、イベント、学習会など多岐にわたる活動に当たっているため、広がる面と収斂する面とのバランスを心がける必要があると思われるからです。

(2) スタッフ間の意思疎通を密にし、より組織としての活動を目指す。

OCNetは分担制であって分業制ではないので、余計スタッフ間の意思疎通は肝要です。日本語教室で日本語を教えるという枠だけで自分の活動を考えるのではなく、お互いに今まで以上に、OCNet全体の中の日本語教室の必要性を確認し合う必要があります。

(3) 言語及びその習得に障碍のより少ない大田をつくるプロジェクトを立ち上げる。

今年度は、そのために外国籍住民の生活意識実態調査を行う予定です。日本語を母語としない外国籍の人々が自分の母語で情報に接することができるよう、また、彼らが日本語だけでなく、母語自体も学習できる機会をできるだけ提供しようとするプロジェクトです。行政を含めて区内のNPO、NGOとの協働、さらには多くのボランティアとの協働による長期プロジェクトとして構想されたものです。

これらの課題に加えて、事務所移転問題も次第に現実味を帯びてきましたので、検討を開始しています。

クローズアップ

NGO・NPO

共生ユニットAPUROまつばら

～国籍、民族、個性～

「ちがい」がプラスパワーに
出力されるまちづくりをめざして

Close Up

NGO・NPO

共に生きるまちを創りたい

「韓国名で育つ子どもたちが、楽しく学校生活を送ってほしい」。共生ユニットAPUROまつばら(以下、APURO)は、一九九三年七月に発足した市民グループです。きっかけは、大阪府松原市で暮らす二つの在日コリアン家族との出会いでした。

現在の韓流ブームの到来など、全く想像もできなかった一二年前。子どもを差別から守り、学校や行政に差別のない教育を要求できる保護者会をつくりたいと思ったことが最初の動機でした。しかし、すぐ壁にぶちあたります。「韓国ルーツの子どもたちがいじめられた時だけ声を出すのはおかしい」、「韓国ルーツの子が日本人をいじめるときだつてある」。

こうした議論の末、保護者会構想は取り止めに。そして地域の多様な仲間に参加を呼びかけ、在日コリアンと日本人が対等なパートナーになって、共生社会をめざすことを目的にしたAPUROが設立されたのです。

その後、中国帰国者の家族や企業研修生、留学生、外国人家族など、さまざまな外国出身者がAPUROのプログラムに参加するようになります。視線は、「みんな同じ市民。設立当初にこだわった、「支援する」「支援される」ではない。「共に」というスタンスで。国籍や民族などの多様性(ちがい)が、マイナスではなくプラスパワーに出力されるま



↑行政、NPO、専門職、日本語パートナー、通訳ボランティアなどが集まった「ふわっと、つながろう講座」(2005年1月22日)

ちづくりを楽しみながら進めてきました。

行政とNPOの協働

身近に暮らしているのに、なかなか知り合う機会のない外国人を家に招く「ご近所うるるん滞在記」(二〇〇〇年度・大阪府教育委員会委託事業)。言葉の壁を乗り越えて、身近に暮らす外国人と日本人がパートナーシップ育成にチャレンジする「演劇ワークショップ」(二〇〇二年度・大阪府国際課委託事業)など。地域に根差しながら、APUROは行政との協働においても、ユニークな活動を続けてきました。

共生ユニットAPUROまつばら

〒580-0044 大阪府松原市田井城5-1-4 TEL & FAX 0723-31-2186

E-mail: seiko@kawachi.zaq.ne.jp URL: http://www.kawachi.zaq.ne.jp/dpaoh102/apuro

小さなグループ故のネットワークとフックを活かし、食や環境、暮らしなど、スタッフの興味、関心に沿ったプログラムも、ゆったりペースで続けています。

そんなAPUROが、松原市人権文化室との協働で「地域国際化支援事業」(外国人市民サポートネット)に携わるようになったのは二〇〇三年度からのことでした。行政とNPO。立場は違いますが、通訳サービスの必要性をそれぞれ感じていたのです。

APUROスタッフは、小学校の総合学習である女の子と出会いました。彼女は中国帰国者を祖母に持ち、数年前に日本へ来ました。クラスでの交流が進む中、涙ながらに家族が日本語を話せないこと、家族が病院に行く時は通訳のため学校を休むこと、でも学校を休みたくないと言います。その話を聞いたスタッフは、「近所のおばちゃんとして、何かできることはないか」と考えるようになりました。

一方、松原市人権文化室にも、中国人市民が学齢期の娘さんを通訳として同行させていました。娘さんは、窓口で「学校に行きたい」と訴えます。外国人市民からの人権相談は増加傾向にありましたが、言葉の壁が立ちほだかっていました。

そこで、人権文化室とAPUROは、協働でシステムの研究、開発に取り組みます。まずは通訳、通訳サービスの必要性を確かめるために、ヒアリング調査を実施(二〇〇二年度)。「市役所から送られてきた書類が

分らない」、「病院に行っても言葉が通じず医師も外国人患者も困っている」。こうした声は、通訳、通訳サービスの必要性や有効性を示しました。また、ほかの自治体やNPOの先行事例にも多くを学びました。

良好なコミュニケーションと信頼関係を築きながら進めた協働のプロセスは、「より質の高い市民サービスを提供したい」「人権尊重のまちづくりを進めたい」という行政とNPO双方が持つ共通目的の実現に大きく貢献しました。

通訳、通訳サービスのスタート

以上のような経過を経て、二〇〇三年六月より、松原市役所において通訳、通訳サービスがスタートします。市役所五階の人権文化室には、APUROの多言語スタッフが目替わりで常駐(月・水・金は中国語。第一、第三火曜日はポルトガル語とスペイン語。第一、第三木曜日は韓国・朝鮮語。いずれも一〇時～一五時)。その他の言語や時間帯も、通訳、通訳ボランティア(有償活動)と力を合わせて、サービスを提供します。(登録は8言語)

一年目は一七五件、二年目は三三五件の依頼、問い合わせがありました。内容も保育園の園だよりの通訳、行政窓口や病院での通訳など、市民生活全般にわたっています。もちろん外国人市民からの人権相談にも、通訳が同席するようになりました。二年目からは、富田林市のふれあい交流課とも合同で事業を実施しています。

成果はさまざまなところに現れています。日本語が分からないため、市販の薬を過剰に服用していた外国人市民は、通訳が同行することで医師の言葉を理解し、少しずつ元気な顔になってきました。言葉が通じることが、安心して市民生活を送るための基本であることは、言うまでもありません。三年目の今年も、依頼は増加傾向にあります。

地域の国際化を豊かなものに 〜 ちがいがプラスパワーに

なるために〜

労働人口の減少や市民レベルの交流の広がりなど、今後ますます地域の国際化は進んでいきます。身近に暮らすことが、不安や疎外を生み出すのではなく、豊かで楽しい関係づくりにつながるためには、国籍や民族といった個性がプラスパワーに出力される仕掛けづくりが必要です。

自分の住むまちの情報を気軽に得る。母国語で安心して相談できる窓口がある。通訳、通訳サービスの整備と充実が、地域の国際化を豊かなものにするために、必要不可欠なサービスであると私たちは確信しています。

最初から「できない」とあきらめるのではない。どうしたらできるのかを共に考えるパートナーとして歩んできた松原市人権文化室とAPURO。このような協働の輪が広がることを願いつつ、APUROはこれまでどおりのマイペースな活動を続けていきたいと思っています。